

$F_c 150N/mm^2$ 級コンクリートを用いた柱部材の構造性能の実験的研究

Experimental Study on the Structural Performance of $F_c 150N/mm^2$ Reinforced Concrete Columns

細矢 博* 舟山勇司** 河野政典*

要旨

近年、鉄筋コンクリート（RC）造の超高層建物が建設され、柱部材に $F_c 100N/mm^2$ 級のコンクリートが適用されている。さらに、超高層の建物の建設を目指し、また同時に、柱断面の縮小化とスパンの拡大化を目指し、より超高強度なコンクリートを用いた $F_c 150N/mm^2$ 級の柱の開発も行われている。しかしながら、既往の研究においては、地震時の高軸力下で高い変形性能を確保する方法が明確に示されてはいない。そこで、上記の問題を解決するため、鋼纖維ならびに鋼板により補強された $F_c 150N/mm^2$ 級の RC 柱を対象として、加力実験を行い、構造性能の把握を試みた。

その結果、鋼纖維ならびに鋼板で補強された RC 柱では、在来 RC 柱に比べて、耐力、変形性能が大幅に向上し、設計で要求される変形性能を十分に確保できることがわかった。

キーワード：鉄筋コンクリート、柱、鋼纖維補強、鋼板補強、加力実験、構造性能

1. まえがき

近年、鉄筋コンクリート（RC）造の超高層建物の建設が増えてきており、これらの建物では、 $F_c 100N/mm^2$ 級のコンクリートを用いた柱の適用が始まっている。こうした中で、さらなる高層化と、柱断面の縮小化、スパンの拡大化を目指し、より高強度の $F_c 150N/mm^2$ 級のコンクリートを用いた柱の研究が行われ¹⁾、さらにまた $F_c 200N/mm^2$ 級のコンクリートを用いた柱も採用されている²⁾。しかしながら、既往の研究では、コンクリート柱が、高軸力下で高い変形性能を確保する方法が明確に示されてはいない。このため、この高強度化の流れに対応し、上記の問題を解決するため、 $F_c 150N/mm^2$ 級の超高強度コンクリート柱の研究開発を進めている。

その一環として、在来 RC 柱、鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱の静的加力実験を行い、それら柱部材の構造性能の比較、検討を行った。

2. 実験概要

2.1 試験体

試験体の諸元を表-1 に示す。また、試験体の形状・寸法、配筋の例を図-1 に示す。試験体は、超高層 RC 造建物の下層階中柱を想定し、一定軸力を加えたシリーズと、下層階外柱を想定し、変動軸力を加えたシリーズ

から構成されている。両シリーズは、さらに、在来補強 RC 柱、鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱の試験体から構成されている。

一定軸力シリーズでは、基準試験体の在来 RC 柱 C1、比較試験体として鋼纖維をコンクリートに混入した鋼纖維補強 RC 柱 C2（鋼纖維混入率 1.0vol%、以下%と記す）、C1 を鋼板で補強した鋼板補強 RC 柱 C3（鋼板厚さ 3.2mm）、C2 の比較試験体である鋼纖維補強 RC 柱 C4（鋼纖維混入率 0.5%）の 4 体から成っている。一方、変動軸力シリーズでは、鋼纖維混入率ならびに鋼板厚さを 2 水準ずつ変動させた鋼纖維補強 RC 柱 C5、C6（鋼纖維混入率 0.5%、1.0%）と鋼板補強 RC 柱 C7、C8（鋼板厚さ 3.2mm、4.5mm）の 4 体から成っている。

全 8 体の試験体とも、コンクリートの目標強度(F_c)は $150N/mm^2$ である。柱断面は、加力装置の能力の制約上、実物の約 1/4 とし、 $B \times D = 250 \times 250\text{mm}$ である。柱高さは $H = 1250\text{mm}$ で $M/QD = 2.5$ である (D : 柱成)。柱主筋比は、実建物の柱主筋比を模擬し、C1～C4 では $p_g = 3.25\%$ 、C5～C8 では 4.06%とした。同様に、横補強筋比は、実建物の横補強筋比を模擬し、全試験体とも $p_w = 0.8\%$ とした。柱主筋の鋼種は USD685、横補強筋は SBPD1275 である。なお、試験体コンクリートへの鋼纖維混入率は実施工性を、鋼板厚さは実施工性に加えて試験体の縮小率 (1/4) を考慮し、決定したものである。コンクリート、鉄筋、ならびに鋼板の材料試験値を表

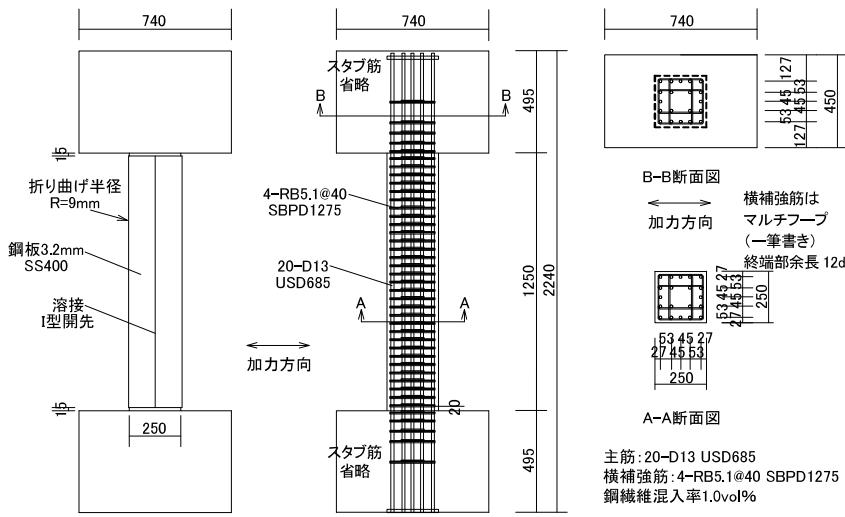
*技術研究所 **東日本支社建築設計部

表-1 RC 柱試験体の諸元

試験体名	補強種類	F_c (N/mm ²)	柱断面 B×D(mm)	柱高さ H(mm)	柱主筋			横補強筋			軸力比 η	鋼纖維混入率 (vol%)	鋼板厚さ (mm)
					配筋	材種	p _r (%)	配筋	材種	p _w (%)			
一定軸力	C1	在来	150 250×250 (M/QD=2.5)	1250 (M/QD=2.5)	16-D13	USD685	3.25	4-RB5.1 @40	SBPD 1275	0.80 0.3 (η_c)	0.3 1.0 — 0.5	— — 3.2 —	— — — —
	C2	鋼纖維											
	C3	鋼板											
	C4	鋼纖維											
変動軸力	C5	鋼纖維	150 250×250 (M/QD=2.5)	1250 (M/QD=2.5)	16+4-D13	USD685	4.06	4-RB5.1 @40	SBPD 1275	0.80 0.5 0.5 ~ -0.7(η_c)	0.5 1.0 — 3.2 —	— — — — —	— — — — 4.5
	C6	鋼板											
	C7	鋼板											
	C8	鋼板											

軸力比 η (圧縮側(正): η_c , 引張側(負): η_t)一定軸力試験体 C1～C4: $\eta_c = N / (BD(\min(F_c, \sigma_B)))$ 変動軸力試験体 C5～C8: $\eta_c = N / (BD(\min(F_c, \sigma_B)))$, $\eta_t = N / (A_s \sigma_{sy})$

ここで、

N:導入軸力、B:柱幅、D:柱高、F_c:コンクリート目標強度、σ_B:コンクリート圧縮強度、A_s:柱主筋断面積の総和、σ_{sy}:柱主筋降伏強度

C7(鋼板補強 RC 柱)

C6(鋼纖維補強 RC 柱)

図-1 試験体の形状・寸法、および配筋図

表-2 コンクリートの材料試験値

シリーズ	F_c (N/mm ²)	コンクリート種別	試験体	圧縮強度 σ_B (N/mm ²)	圧縮強度時ひずみ ϵ_{co} ($\times 10^{-3}$)	ヤング係数 E_c (kN/mm ²)	割裂強度 σ_t (N/mm ²)	単位容積重量 ρ (kN/mm ³)
一定軸力	150	プレーン	C1	171	4.10	46.8	7.55	24.5
		鋼纖維1.0%	C2	175	4.22	47.7	11.80	25.1
		プレーン	C3	168	4.08	46.5	7.60	24.6
		鋼纖維0.5%	C4	142	4.16	42.2	9.46	24.5
変動軸力		鋼纖維0.5%	C5	146	4.27	42.8	9.20	24.5
		鋼纖維1.0%	C6	155	4.41	43.8	12.00	24.8
		プレーン	C7	144	4.05	42.5	6.51	24.4
			C8	143	4.04	42.7	5.54	24.4

表-3 鉄筋の材料試験値

使用試験体	鉄筋種別	鋼種	使用箇所	降伏点 σ_{sy} (N/mm ²)	降伏ひずみ ϵ_{sy} ($\times 10^{-3}$)	引張強度 σ_{su} (N/mm ²)	伸び (%)
C1～C8	D13	USD685	柱主筋	751	3.66	975	13
C1～C3	RB5.1	SBPD1275	横補強筋	1361	6.64	1491	10
C4～C8	RB5.1	SBPD1275	横補強筋	1390	6.78	1495	12

表-4 鋼板の材料試験値

使用試験体	公称厚さ	材質	降伏点 σ_{sy} (N/mm ²)	降伏ひずみ ϵ_{sy} ($\times 10^{-3}$)	引張強度 σ_{su} (N/mm ²)	伸び (%)
C3	PL-3.2	SS400	351	1.71	453	33
C7	PL-3.2	SS400	346	1.69	446	36
C8	PL-4.5	SS400	352	1.72	450	37

表-5 鋼纖維の材料試験値

製品呼称	纖維径 (mm)	纖維長さ (mm)	引張強度 (N/mm ²)	アスペクト比
CW9416	0.16	13.0	2865	81.25



写真-1 鋼纖維

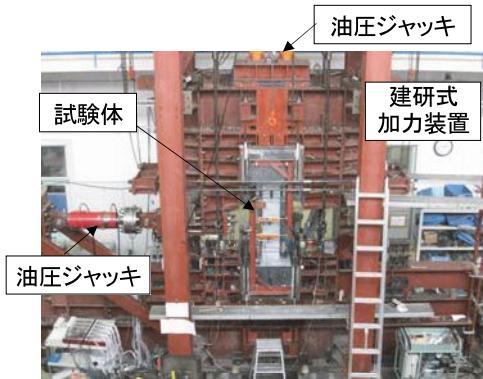


写真-2 加力状況

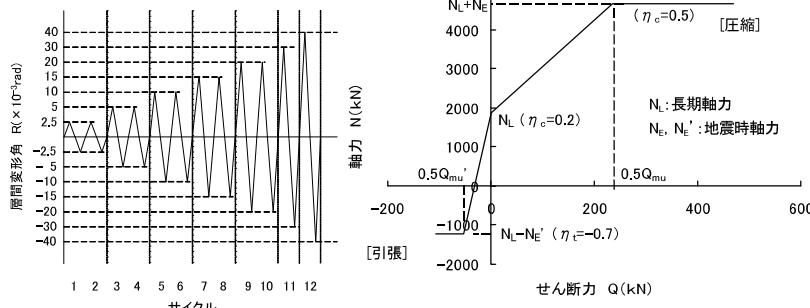


図-2 加力スケジュール

に $R=80 \times 10^{-3} \text{ rad}$ まで正方向に一方向単調加力した。軸力については、C1～C4 では、軸力比 η_c にして 0.3 相当の一定軸力を加力した。また、C5～C8 では、 $\eta_t = -0.7 \sim \eta_c = 0.5$ の変動軸力を加力した。加力ルールは、予め長期軸力 (N_L 、 $\eta_c = 0.2$) に相当する軸力を加力した後、 $N_L - N_{E'}$ < N < $N_L + N_E$ (N : 軸力、 N_L : 長期軸力、 N_E : 圧縮側地震時軸力、 $N_{E'}$: 引張側地震時軸力) の間は、柱せん断力 Q に比例する軸力を加力し、 $N = N_L - N_{E'}$ または $N = N_L + N_E$ に達した後は、これを一定に保持させた。

3. 実験結果

3.1 破壊状況

最終破壊状況を写真-3 に示す。一定軸力を加力した在来 RC 柱の C1 では、 $R=20 \times 10^{-3} \text{ rad}$ において最大耐力に達した。最大耐力以後、材端部コンクリートが圧壊し、主筋に沿う付着割裂ひび割れが柱中央まで進展し、耐力が低下した。最終破壊形式は、柱中央部の付着割裂破壊を伴う材端部曲げ圧縮破壊型と判別される。鋼纖維混入率 1.0% の鋼纖維補強 RC 柱の C2 では、 $R=20 \times 10^{-3} \text{ rad}$ に最大耐力に達した。鋼纖維 0.5% の C4 でも C2 と同様な挙動を示した。両試験体とともに、最大耐力以後も主筋

に沿う付着割裂ひび割れは進展せず、材端部曲げひび割れが進展したが、耐力は穏やかに低下した。鋼板補強 RC 柱の C3 では、鋼纖維補強 RC 柱の C2 と同様な挙動を示し、 $R=20 \times 10^{-3} \text{ rad}$ に最大耐力に達した。最大耐力以後、材端部曲げひび割れが進展したが、耐力は穏やかに低下した。加力終了後、鋼板を取り外し、内部コンクリート面の状態を確認したところ、斜めひび割れが柱材端部から 1D (D : 柱成) 程度、主筋に沿う付着割裂ひび割れが柱材端部から 1.3D 程度の範囲まで生じていたが、柱中央部では付着割裂ひび割れは観察されなかった。C2～C4 の最終破壊形式は、補強工法の違いによらず、いずれも材端部曲げ破壊型と判別される。その圧壊の程度は写真-3 にみられるように軽微であった。

一方、変動軸力を加力した鋼纖維補強 RC 柱の C5 では、 $R=15 \times 10^{-3} \text{ rad}$ に最大耐力に達した。C6 は C5 と同様に挙動し、 $R=20 \times 10^{-3} \text{ rad}$ に最大耐力に達した。両試験体ともに、最大耐力以後も材端部曲げひび割れが進展したが、耐力は穏やかに低下した。最終破壊形式は、材

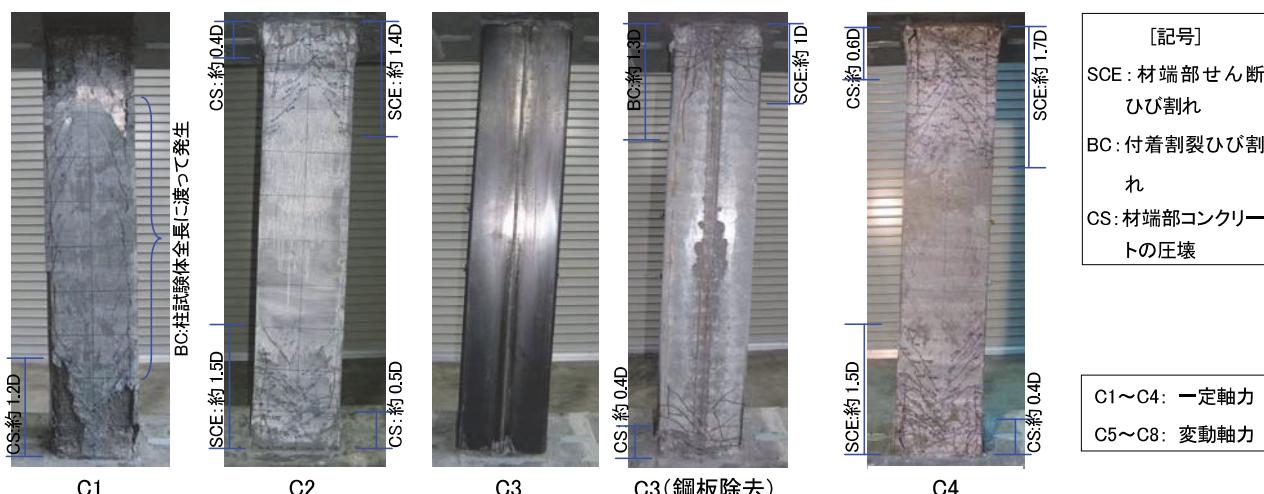


写真-3 (1) 最終破壊状況 (1)

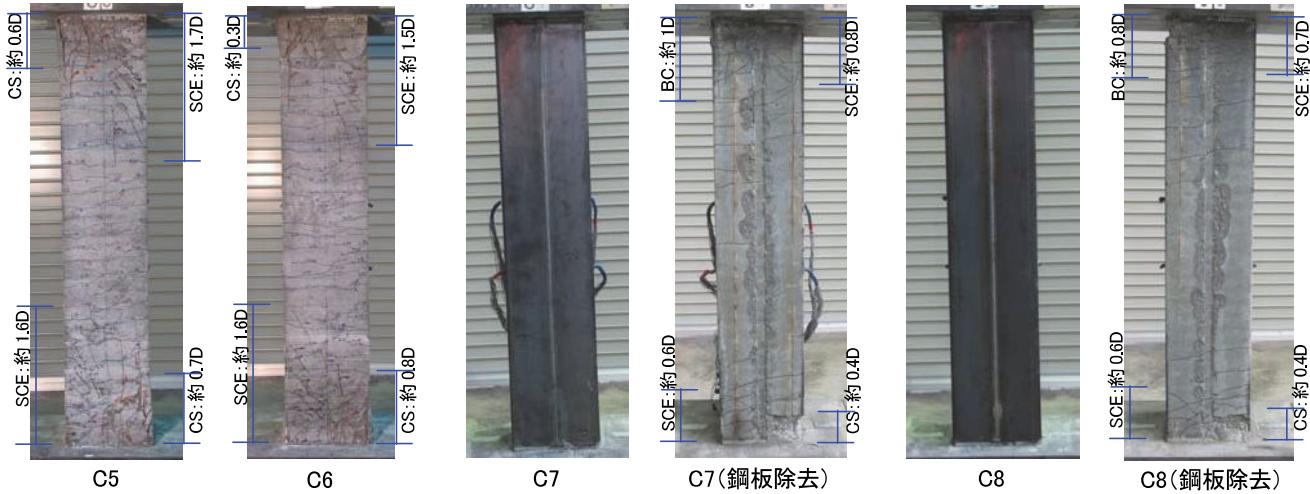


写真-3 (2) 最終破壊状況(2)

端部曲げ破壊型と判別される。鋼板補強 RC 柱の C7、C8 では、 $R=20 \times 10^{-3}$ rad に最大耐力に達した。最大耐力以降、材端部曲げひび割れが進展したが、耐力は穏やかに低下した。最終破壊形式は、両試験体ともに材端部曲げ破壊型と判別される。鋼板を取り外した後のコンクリート面では、斜めひび割れが柱材端部から 0.7D～0.8D 程度、主筋に沿う付着割裂ひび割れが柱材端部から 0.8D～1D 程度の範囲までに生じていたが、両試験体とともに柱中央部では付着割裂ひび割れは観察されなかつた。C5～C8 ともに圧壊の程度は軽微であった。

以上の通り、破壊状況をみると、鋼纖維補強、鋼板補強とともに、材端部コンクリートの圧壊、および付着割裂ひび割れに対する補強効果が確認された。

3.2 柱せん断力一層間変形角曲線

柱せん断力(Q)一層間変形角(R)曲線を図-4 に示す。軸力比 $\eta_c=0.3$ の一定軸力を加力した C1～C4 では、曲線は概ね紡錘形で、エネルギー吸収力に優れたものとなっている。N δ 効果を考慮すると、いずれの試験体も最大耐力を経験し、その後、終局に至るまで著しい荷重の低下はみられず、高い変形能力を示している。限界変形角(R_u)は、C1 では $R_u=44.9 \times 10^{-3}$ rad であるものの、鋼纖維補強 RC 柱の C2、C4、鋼板補強 RC 柱の C3 では、 $R_u=52.8 \times 10^{-3} \sim 58 \times 10^{-3}$ rad と $R=1/20$ rad を超える大きな値を示している。一方、軸力比 $\eta_t=0.7 \sim \eta_c=0.5$ の変動軸力を加力した鋼纖維補強 RC 柱 C5、C6、鋼板補強 RC 柱 C7、C8 では、これらの試験体は、N δ 効果を考慮すると、荷

重の著しい低下がみられない安定した曲線となっている。 $\eta_c=0.5$ の高軸力であるのにもかかわらず、限界変形角はいずれも $R_u=40 \times 10^{-3}$ rad 以上であり、変形能力に優れた性状を示す曲線であった。

なお、本報告では、限界変形角(R_u)は、Q-R 曲線の包絡線上で、耐力が最大耐力から 80%に低下した時の層間変形角と定義している。

以上のことから、鋼纖維補強 (0.5%、1.0%)、鋼板補強 (3.2mm、4.5mm) は、いずれも十分な補強効果が確認された。また、鋼纖維補強 RC 柱 C5、C6、鋼板補強 RC 柱 C7、C8 とも、それぞれ補強量が 2 水準と異なっているものの、Q-R 曲線における補強効果の大きな違いはみられなかった。

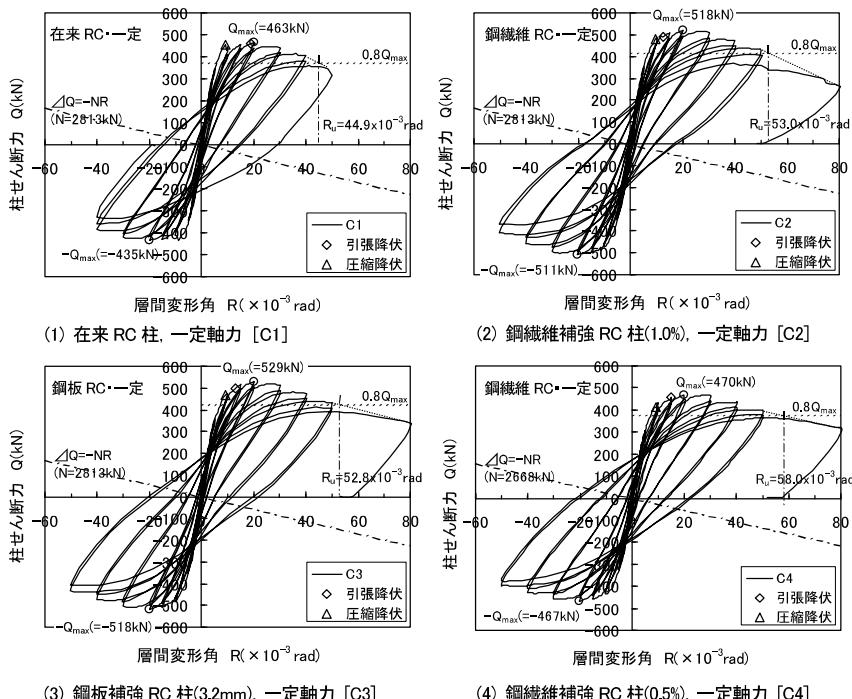


図-4 (1) 柱せん断力一層間変形角曲線(1)

3.3 Q-R 曲線の包絡線

柱せん断力(Q)ー層間変形角(R)曲線の包絡線を図-5に示す。なお、同図では、正方向側の包絡線のみ示している。(1)は、一定軸力を加力した在来 RC 柱 C1 と鋼纖維補強 RC 柱 C2、C4 の Q-R 曲線の包絡線の比較である。C2 は最大耐力、変形性能とともに C1 より優れている。また、C4 は C1 に比べ最大耐力は同程度であるが、変形性能に優れている。これらのことより、鋼纖維補強効果が確認できる。(2)は、一定軸力を加力した在来 RC 柱 C1 と鋼板補強 RC 柱 C3 の Q-R 曲線の包絡線の比較である。やはり、C1 に比べ C3 では耐力、変形性能ともに勝っていることがわかる。しかし、いずれの試験体においても、最大耐力以降における耐力低下性状に、有意な差はみられなかった。

在来 RC 柱の C1 では、 $R=10 \times 10^{-3}$ rad 近傍で、材端部のコンクリートが圧壊することにより、一時的ではあるが、荷重が急激に低下している。(以下、これを一次ピークと称する。なお、最大耐力点を二次ピークと称する。)これに對し、鋼纖維補強 RC 柱 C2、C4、鋼板補強 RC 柱 C3 では明確な一次ピークは発生しなかった。鋼纖維補強、鋼板補強をすると、その補強効果で、材端部のコンクリートの圧壊がさほど生じず、その結果として耐力の低下が少なく、構造性能が優れているものと考えられる。

(3)は、変動軸力を加力した鋼纖維補強 RC 柱 C5、C6、(4)は、鋼板補強 RC 柱の C7、C8 であるが、正方向(圧縮)側では、鋼纖維補強、鋼板補強によらず補強量が大きい方が小さい方に比べて耐力の低下が小さいことがわかる。一方、負方向(引張)側では、図-4(2)においてもわかる通り、拘束の違いによる Q-R 曲線の包絡線の差はみられなかった。引張軸力下では、鋼纖維補強、鋼板補強ともに復元力特性に影響を与えないといえる。

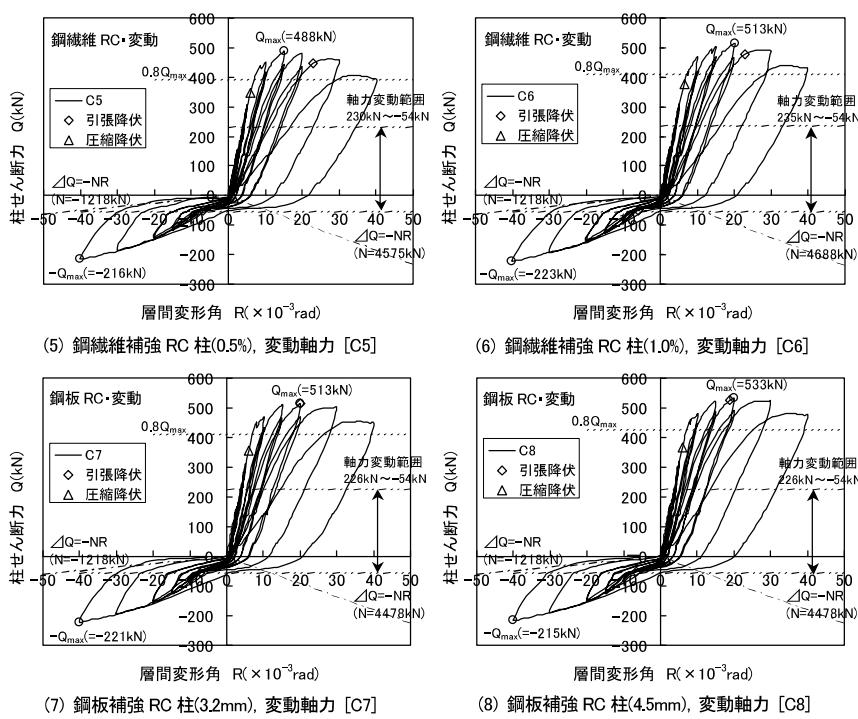


図-4(2) 柱せん断力ー層間変形角曲線(2)

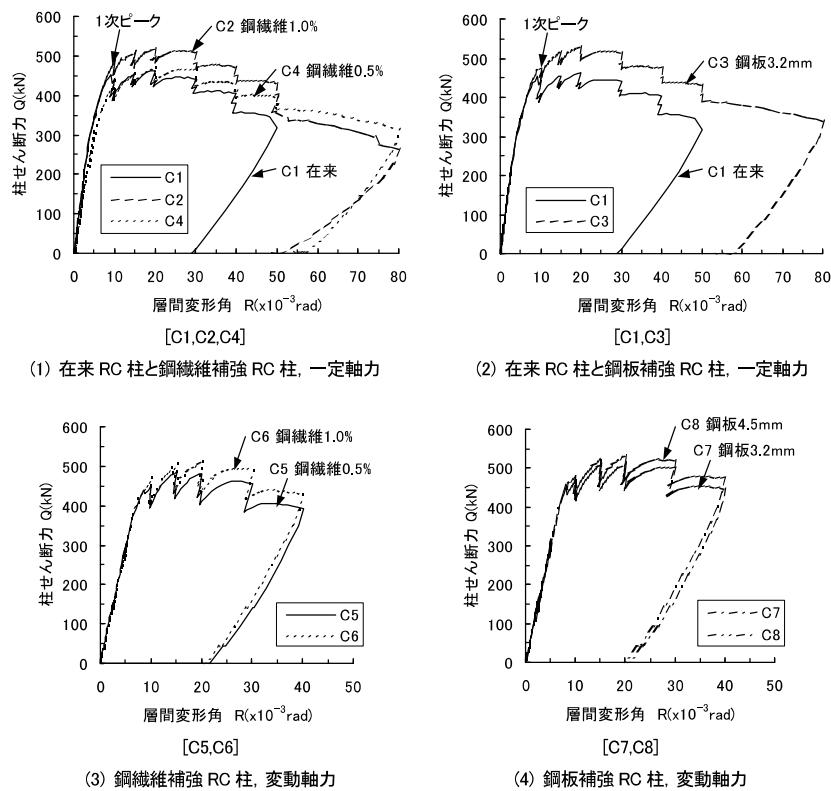


図-5 柱せん断力ー層間変形角曲線の包絡線の比較

3.4 限界変形角

各試験体の限界変形角(R_u)の一覧を表-6に示す。一定軸力を加力した C1~C4 を比較すると、限界変形角は、鋼纖維補強 RC 柱 C2、C4 は在来 RC 柱 C1 に対し 1.18 ~1.29 倍、鋼板補強 RC 柱 C3 は C1 に対し 1.18 倍と大

きな値となっており、補強効果が現れている。鋼纖維補強 1.0% の RC 柱 C2 と鋼板補強 3.2mm の RC 柱 C3 とは、ほぼ同じ限界変形角であり、同等の補強効果を示すことがわかる。一方、鋼纖維補強 RC 柱の C2 と C4 を比較すると、纖維混入率が 1.0% の C2 は 0.5% の C4 に比べて値が小さくなっている。これは、C4 では C2 に対しコンクリート強度が低く、それに応じて加力した軸力の値が低かったため、損傷が軽微となり、限界変形角が大きくなつたものと考えられる。

変動軸力を加力した C5～C8 では、その限界変形角は図-4(2)の(5)～(8)に示す通り、いずれの試験体も確定されていないが、 $R_u=40 \times 10^{-3} \text{rad}$ においても最大耐力の 80% を超える耐力を有しており、軸力比 $\eta_c=0.5$ の高軸力を加力した RC 柱であるのにもかかわらず、十分に高い変形性能を示している。以上のことより、鋼纖維補強、鋼板補強とともに変形性能確保の補強効果が認められた。

表-6 限界変形角

試験体	軸力比 η	種類	限界変形角 ($\times 10^{-3} \text{rad}$)
一定軸力	0.3 (η_c)	在来 RC	44.9
		鋼纖維 1.0%	53.0
		鋼板 3.2mm	52.8
		鋼纖維 0.5%	58.0
変動軸力	0.5(η_c)	鋼纖維 0.5%	40 以上
		鋼纖維 1.0%	40 以上
	\sim -0.7(η_c)	鋼板 3.2mm	40 以上
		鋼板 4.5mm	40 以上

3.5 最大耐力の実験値と計算値

柱主筋降伏荷重および最大耐力の実験値と、曲げ耐力、せん断耐力および付着耐力の計算値、ならびにそれらの比較を表-7 に示す。最大耐力の実験値どうしを比較すると、鋼纖維補強 RC 柱 C2、鋼板補強 RC 柱 C3 は、在来 RC 柱 C1 に比べて 10～15% 上回っている。次に、在来 RC 柱 C1 を除き、いずれの試験体も曲げ破壊型であったため、最大耐力の実験値と曲げ耐力の計算値とを比較する。ここで、曲げ耐力の計算値は、鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱によらず、安全側の配慮のも

とに、プレーンコンクリートによる在来 RC 柱として、設計で通常使われている ACI ストレスブロック式³⁾で計算したものである。また、せん断耐力および付着耐力の計算値は、韌性保証型設計指針³⁾の諸式により、鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱によらず、プレーンコンクリートによる在来 RC 柱として計算したものである。さらに、鋼板補強 RC 柱 C3、C7、C8 では、鋼板の拘束効果を考慮して、鋼板を等価な横補強筋比に置き換え、柱主筋を拘束する横補強筋比に加えることによってせん断耐力を計算した場合の計算値も併記している。

最大耐力について、曲げ耐力の計算値に対する実験値の比をとると、圧縮側は、在来 RC 柱 C1 を除いて全ての試験体 C2～C8 で 1.0 以上となり、鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱に対しては、計算値は安全側の評価をすることが確認できる。一方、C1 では実験値は計算値に対して 7% 小さな値となり、計算値は危険側の評価となっている。他方、変動軸力の試験体の引張側の曲げ耐力については、計算値に対する実験値の比は 1.78～1.84 であり、計算値は最大耐力を過小に評価する結果となっている。なお、C1 においては、付着耐力の計算値は曲げ耐力の計算値よりも小さかったため、C1 の最大耐力は付着耐力で決定されたと考えられる。これは、3.1 節の最終破壊状況で記述したように、C1 では柱全長に渡って付着割裂ひび割れが進展し、耐力が低下したことと対応している。これに対し、C1～C3、C5～C8 では、付着耐力の計算値は曲げ耐力の計算値よりも小さな値を示しているが、それぞれ C2、C4～C6 では鋼纖維補強の効果により、C3、C7、C8 では鋼板補強の効果により、付着割裂破壊が卓越せず、全て曲げ破壊となっている。表-7 の右端に示すように、付着耐力の計算値に対する最大耐力の実験値の比をとると、在来 RC 柱の C1 以外では 1.05～1.19 倍となっている。このことから、鋼纖維補強、鋼板補強は、拘束効果により、付着耐力を 1.1～1.2 倍程度上昇させる効果があるものと推察される。一方、せん断耐力の計算値は曲げ耐力の計算値を 38～42% 上回っている。計算ではせん断破壊とならないことを示しているが、実験でも全試

表-7 柱主筋降伏荷重および最大耐力の実験値と、曲げ耐力、せん断耐力および付着耐力の計算値

シリーズ	試験体	柱主筋降伏荷重 実験値 ^{*1}		最大耐力実験値		曲げ耐力計算値 ^{*2} 鋼纖維、鋼板効果考慮せず		最大耐力実験値 /曲げ耐力計算値		せん断耐力計算値 ^{*3} 鋼纖維、鋼板 効果考慮せず (kN)	付着耐力計算値 ^{*4} 鋼纖維、鋼板効果 考慮せず (kN)	最大耐力 実験値 /付着耐力 計算値
		圧縮側 (kN)	引張降伏 (kN)	圧縮側 (kN)	引張側 (kN)	圧縮側 (kN)	引張側 (kN)	圧縮側 (kN)	引張側 (kN)			
一定軸力	C1	454	462	463	-	500	-	0.93	-	695	-	480
	C2	477	491	518	-	506	-	1.02	-	702	-	484
	C3	468	501	529	-	494	-	1.07	-	689	782	476
	C4	416	457	470	-	440	-	1.07	-	641	-	447
変動軸力	C5	346/-10	447/-52	488	216	460	121	1.06	1.79	650	-	453
	C6	376/-10	476/-51	513	223	485	121	1.06	1.84	667	-	463
	C7	355/-10	513/-54	513	221	453	121	1.13	1.83	644	704	450
	C8	365/-7	525/-51	533	215	452	121	1.18	1.78	643	710	449

*1 変動軸力シリーズの試験体(C5～C8)において、柱主筋降伏荷重実験値の圧縮降伏、引張降伏の欄の値は、左が正側加力、右が負側加力のとき。

*2 鋼纖維補強、鋼板補強によらず、プレーンコンクリートによる在来 RC 柱として ACI ストレスブロック式で計算したもの。計算値は N_d 効果を考慮していない。

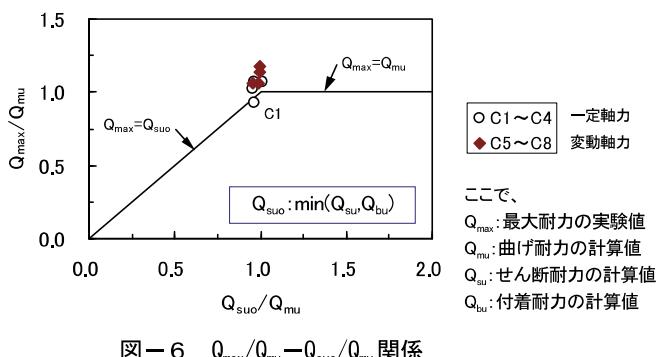
*3 韌性保証型設計指針³⁾のせん断耐力式および付着耐力式において、 $R_p=0.01$ 、 $\nu_0=1.7 \sigma_B^{-0.333}$ (CEB式)として計算したもの。

験体は曲げ破壊型だったので、計算結果と実験結果は対応していることが確認できる。

3.6 $Q_{\max}/Q_{mu} - Q_{suo}/Q_{mu}$ 関係

最大耐力と曲げ耐力の比(Q_{\max}/Q_{mu})とせん断・付着余裕度(Q_{suo}/Q_{mu})との関係を図-6に示す。各記号については、図-6参照。C1 を除くと、C2~C4、C5~C8 では Q_{suo}/Q_{mu} が 1.0 近傍にあると、 Q_{\max}/Q_{mu} は 1.0 以上であり、鋼纖維補強、鋼板補強された RC 柱の計算値は、安全側に耐力を評価することがわかる。従来の耐力一破壊モードの評価方法で、鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱も、破壊性状を評価できることが確認された。

一方、在来 RC 柱 C1 では、耐力は曲線の下側にあり、危険側の評価となっている。前述のように、柱全長に渡り付着割裂ひび割れが進展し、曲げ破壊から付着破壊へとモードが移行したことに対応している。



3.7 材端部圧縮鉄筋位置のひずみ

本実験では、さらに図-7に示すように、材端部 1D の区間で、圧縮鉄筋位置の軸方向変位 δ_c を測定した。各加力ピーク時の材端部圧縮鉄筋位置ひずみ(ϵ_c)と、層間変形角(R)の関係を図-8に示す。この ϵ_c は δ_c を測定区間 1D で除した材端部の圧縮鉄筋位置ひずみであり、下材端部の測定値を平均して算出した値である。図-8の(1)によると、 $R=20 \times 10^{-3}$ rad 以降、C1 の ϵ_c は C2~C4 に比較し、急増することがわかる。一方、鋼板補強の C3 の ϵ_c は鋼纖維補強の C2、C4 よりも若干大きかった。同様に、(2)によると、鋼板補強の C7、C8 の ϵ_c は鋼纖維補強の C5、C6 よりも大きいことがわかる。また、C5、C6 では、鋼纖維混入率の違いによる影響はほとんどみられなかった。

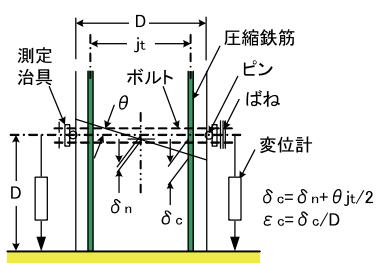
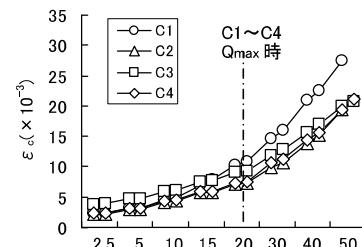
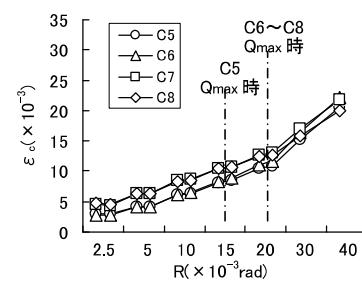


図-7 材端部変位量の測定方法



(1) C1~C4



(2) C5~C8

図-8 材端部圧縮鉄筋位置ひずみー層間変形角関係

3.8 コアコンクリートの限界圧縮ひずみ

限界変形角(R_u)時の材端部圧縮鉄筋位置ひずみ ϵ_c をコアコンクリートの限界圧縮ひずみ ϵ_{cu} と定義し、 $\epsilon_{cu} - \Delta S_c$ の関係を図-9に示す。 ϵ_{cu} は図-8と同様に、上下側材端部の測定値を平均して算出した値である。また、 ΔS_c は、 $\Delta S_c = S_c - 1$ であり、横拘束効果を表す係数 S_c は下式(1)で求められる⁴⁾。

$$S_c = f_{ce}/f_{co} = 1 + \xi_w (1-s/2d_c)^2 \sqrt{(p_{wc} \sigma_{wy})/f_{co}} \quad (1)$$

ここに、

f_{co} : プレーンコンクリートの圧縮強度

ξ_w : 横補強筋配置の補正係数

s : 横補強筋の間隔

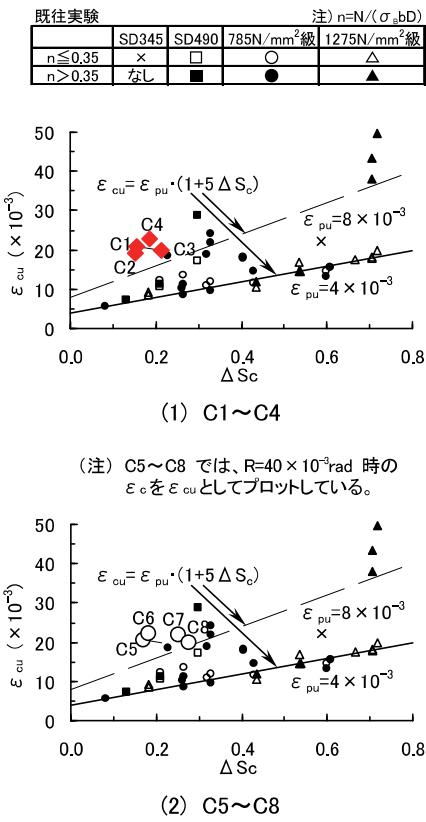
$p_{wc} = a_w/(b_c \cdot s)$: コアコンクリートに対する横補強筋比

a_w : 1 組の横補強筋の断面積

σ_{wy} : 横補強筋の降伏強度

b_c , d_c : コアコンクリートの幅および成

図-9 中には、コンクリート圧縮強度が 60 N/mm^2 程度までの曲げ破壊型 44 体の既往の実験値^{4),5)}を併記している。なお、 S_c の算定において、鋼板補強の C3、C7、C8 では、鋼板を等価な横補強筋比に置き換え、柱主筋を拘束する横補強筋比に加えることとした。図-9によると、同一の ΔS_c の場合、本実験の試験体 C1~C4 (一定軸力)、C5~C8 (変動軸力) の ϵ_{cu} は、それぞれ既往の実験値の上限に近いことがわかる。同図中には、プレーンコンクリートの限界圧縮ひずみ ϵ_{pu} を既往の研究結果⁴⁾による値(4×10^{-3})とし、ならびに今回の実験結

図-9 ε_{cu} - ΔS_c 関係

果を基に 8×10^{-3} とし、下記の式(2)より求めたコアコンクリートの限界圧縮ひずみ ε_{cu} の計算結果を実線と破線で示した。これより、本実験の範囲では、鋼纖維補強、ならびに鋼板補強によるコアコンクリートの限界圧縮ひずみは、 $\varepsilon_{pu}=8 \times 10^{-3}$ とすれば、式(2)で評価できることが確認されたといえる。

$$\varepsilon_{cu} = \varepsilon_{pu} \{1 + 5(S_c - 1)\} \quad (2)$$

ここに、

S_c : 横拘束を表す係数

4.まとめ

本実験の範囲で得られた知見を以下に示す。

- 鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱では、在来 RC 柱に比べて、曲げ耐力は 10~15% 上回り、限界変形角は 20~30% 向上する
- 鋼纖維補強 1.0% の RC 柱と鋼板補強 3.2mm の RC 柱の限界変形角は概ね等しく、同等の変形性能を示す
- 鋼纖維補強 0.5%、鋼板補強 3.2mm 以上であれば、軸力比 $\eta_c=0.5$ の高軸力下でも、限界変形角は $R=40 \times 10^{-3}$ rad 以上を確保できる
- 鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱は、在来 RC 柱に比べて、付着耐力が 1.2 倍程度上昇する

v. 鋼纖維補強 RC 柱、鋼板補強 RC 柱のコアコンクリートの限界圧縮ひずみ ε_{cu} は、 $\varepsilon_{pu}=8 \times 10^{-3}$ とすれば、式(2)で評価できる

vi. 実験結果から、今回採用した鋼纖維補強、鋼板補強を適用すると、実務設計で求められる $F_c 150 N/mm^2$ 柱の曲げ性能を確保できることが確認できた

5. あとがき

本加力実験から、 $F_c 150 N/mm^2$ 級の曲げ破壊型の柱の構造性能を概ね把握できた。今後は、さらに、せん断破壊型の柱の構造性能についても検討を行っていく予定である。

これらの実験データを用いることによって、鉄筋コンクリート造超高層建物における $F_c 150 N/mm^2$ 級の柱の部材設計に寄与したいと考えている。

6. 謝辞

本研究は、一般社団法人建築構造技術支援機構の益尾潔先生にご指導いただいた。また、本実験は、日本建築総合試験所で行ったものであり、同所の足立将人氏、堂下航氏ならびに職員の方々にご協力いただいた。ここに記して謝意を表す。

【参考文献】

- 高津比呂人、木村秀樹、石川裕次、三井健郎、武田浩、「鋼纖維を混入した超高強度鉄筋コンクリート柱部材に関する実験的研究」、竹中技術研究報告、pp.1-10、No.58、2002
- 山本佳城、中島徹、渡邊悟士、清水良広、「設計基準強度 $200 N/mm^2$ の超高強度プレキャストコンクリートの超高層鉄筋コンクリート造住宅への適用」、コンクリート工学、pp.37-42、Vol.49、No.8、2011
- 日本建築学会、「鉄筋コンクリート造建物の韧性保証型耐震設計指針・同解説」、1999
- 益尾潔、「曲げ降伏先行型鉄筋コンクリート柱の限界部材角の評価」、日本建築学会論文報告集、第 447 号、pp.119-128、1993.5
- 市岡有香子、田川浩之、足立将人、益尾潔、「SD490 および 785N/mm² 級横補強筋を用いた RC 柱の構造性能」、GBRC、Vol.35、No.3、pp.16-23、2010.7